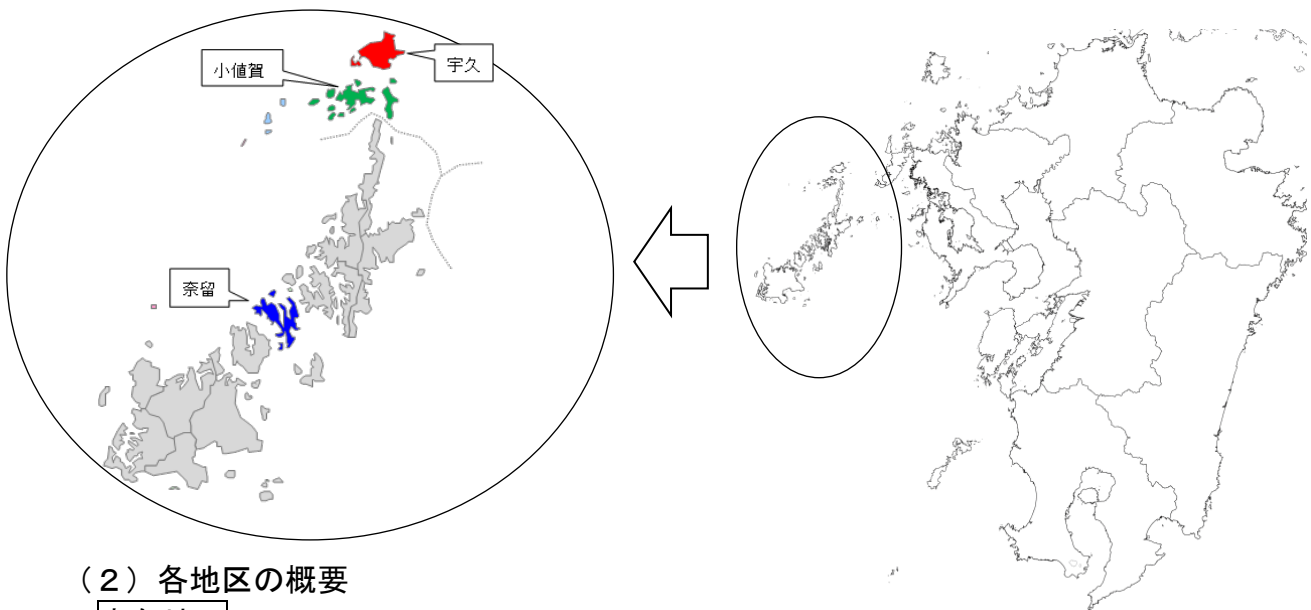


1 長崎県における小中高一貫教育導入について

(1) 長崎県における小中高一貫教育導入をめぐる経緯

- H 9. 6 第16期中央教育審議会答申において、中高一貫教育の選択的導入を提言
- H10. 6 「学校教育法の一部を改正する法律」が公布（中高一貫教育制度の導入）
- H10. 9 文部省の指定による中高一貫教育推進校の研究（H10～H12 奈留地区）
- H11. 4 「学校教育法の一部を改正する法律」が施行（中高一貫教育制度の導入）
- H11. 4 文部省の指定による中高一貫教育推進校の研究
(H11～H12 宇久地区、小値賀地区)
- H13. 4 長崎県における連携型中高一貫教育の導入
- H17. 3 長崎県立高等学校教育改革第3次実施計画の公表
(平成20年度から「しま」地区における小中高一貫教育の導入)
- H17. 4 県の指定による小中高一貫教育の研究（H17～19年度の3か年）
- H18. 9 構造改革特別区域計画の申請
「教育課程の弾力化に関する申請」（佐世保市、五島市、小値賀町）
「教科書の早期給与に関する申請」（五島市）
- H18. 11 構造改革特別区域計画の認定
- H19. 4 構造改革特別区域計画に基づいた教育課程の実施
- H20. 4 「小中高一貫教育」の本格導入（構造改革特別区域に認定されていた3地区は、教育課程特例校へみなし指定）
- H21. 2 教育課程特例校として承認
- H26. 12 中央教育審議会答申において、小中一貫教育の制度化を提言
- H27. 6 「学校教育法等の一部を改正する法律」が公布（義務教育学校の制度を創設）
- H28. 4 「学校教育法等の一部を改正する法律」が施行（義務教育学校の制度を創設）
- H31. ～ 各地区の小中学校は、「義務教育学校」または、「小中一貫型小学校・中学校」への移行予定



(2) 各地区の概要

宇久地区

佐世保市宇久町は、長崎県五島列島最北端の離島宇久島にある。平成17年度末までは、長崎県北松浦郡宇久町として、1島1町の町であったが、平成18年度からは、佐世保市との合併により佐世保市宇久町となった。主産業は、漁業・畜産業・農業である。島内に若者が就業する場が少ないこともあり、本土への人口流出や少子・高齢化等により過疎化が進んでいる。昭和35年に11,000人余であ

った人口も、中高一貫教育が本格実施された平成 13 年には約 4,000 人、佐世保市と合併した平成 18 年には約 3,100 人、小中高一貫教育が本格実施された平成 20 年 4 月には約 2,800 人、平成 29 年 4 月には約 2,050 人となっている。

宇久島は周囲 38 kmほどで、海・山の美しい自然に恵まれ、人情は穏やかで、保護者の教育に対する関心も非常に高い。また、地域の学校教育に対する期待度も高く、学校に対する協力体制もしっかりしている。子どもたちも純粋で素直。家庭や地域の教育力もあり、しつけや身なりなどもきちんとしている。高校進学についても特別な事情等がない限り、ほとんどの中学生が地元の宇久高校に進学している。

宇久島には、平成 16 年度までは、神浦小学校、宇久小学校、神浦中学校、宇久中学校、宇久高校の計 5 校あったが、児童生徒数減により平成 17 年度に神浦中学校が宇久中学校へ統合、平成 28 年度は神浦小学校が宇久小学校へ統合となり、現在は、宇久小学校、宇久中学校、宇久高校の 3 校となっている。

奈留地区

五島市奈留町は、長崎県五島列島のほぼ中央に位置し、五島市福江島からおよそ 17 kmの距離にある。平成 16 年 7 月までは長崎県南松浦郡奈留町であったが、平成 16 年 8 月 1 日に五島市となった。起伏ある地形と入り組んだ海岸線は天然の良港を形成し、巻網漁業を中心とした水産業が基幹産業である。しかし、水産業の不振、少子高齢化によって、昭和 32 年の町制施行当時約 9,000 人いた人口は、中高一貫教育が本格実施された平成 13 年 4 月には約 3,900 人、五島市と合併した平成 16 年 4 月には約 3,500 人、小中高一貫教育が本格実施された平成 20 年 4 月には約 3,200 人、平成 29 年 4 月には約 2,300 人となっている。

同地区は、町制施行当時から「教育の町」を自認してきた。当時の行政はもちろん、島内の学校に勤務する教師集団は、責任とプライドをもって奈留町の子どもたちの教育に携わってきた。また、学校と保護者・地域との信頼関係も厚く、地域には子どもを温かく見守り、学校と一体となって育もうとする教育風土がある。児童生徒は、いたって純朴であり親和的な学校生活を送っている。

奈留地区には、平成 18 年度までは、奈留小学校、船廻小学校、奈留中学校、奈留高校の計 4 校あったが、児童生徒数減により、平成 19 年度に船廻小学校が奈留小学校へ統合し、平成 20 年に奈留小学校が奈留中学校の校舎に移転し、小学校と中学校は併設校となり、現在は、奈留小中学校と奈留高校となっている。

小値賀地区

小値賀町は、長崎県五島列島の北部に位置し、小値賀本島を中心としてその周囲に点在する大小 17 の島から成る離島地区である。主産業は漁業・畜産業・農業で、特産物のブランド化等を積極的に進めながら産業振興に取り組んでいる。しかしながら、人口の流出や高齢化、後継者となる若者の減少等、深刻な課題を抱えている。昭和 25 年に約 11,000 人あった人口も、中高一貫教育が本格実施された平成 13 年 4 月には約 3,700 人、小中高一貫教育が本格実施された平成 20 年 4 月には約 3,000 人、平成 29 年 4 月には約 2,500 人となっている。

町民は人情味豊かで優しく、親切で学校に対しても協力的で前向きに活動をしてくれる。子どもたちも素直で純朴であり、礼儀正しく物事に一生懸命取り組む。高校進学についても特別な事情等がない限り、ほとんどの中学生が地元の北松西高校に進学している。

小値賀町には、平成 18 年度までは、小値賀小学校、小値賀小学校大島分校、斑（まだら）小学校、小値賀中学校、北松西高校の計 5 校あったが、児童生徒数減により、平成 19 年度に斑小学校が小値賀小学校に統合され、平成 25 年に新校舎が完成し、小値賀小学校と小値賀中学校は同じ校舎で学んでいる。現在は、小値賀小学校、小値賀小学校大島分校、小値賀中学校、北松西高校の 4 校となっている。

(3) 導入の背景

①生徒数の減少

少子化の進行に伴い、学級規模が年々縮小し、教員配置数が減少するなど、教育水準の低下が懸念されている。

②連携型中高一貫教育の実施

平成13年度から宇久・奈留・小値賀の3地区においては、本県初の連携型中高一貫教育を実施、交流授業や中・高合同の学校行事を実施するなど、設置者が異なる市町立中学校と県立高校が連携した教育に取り組んでいる。

③1島1高校

3地区においては、1島1高校の地区であり、他の高校への通学は不可能。地元中学生の約6～8割以上が地元高校へ進学している。

(4) 研究組織

県と地元が協力して研究を進める。

県：平成20年度「小中高一貫教育推進本部会議」を設置

(県教委、関係市町教育長、関係高校長)

地元：地区推進委員会(教育委員、小中高校長、PTA会長等)

※ 成果の検証については平成19年4月から平成21年3月の期間は文部科学省からの委託事業、「新教育システム開発プログラム」調査研究に基づき、長崎大学と共同で分析・考察を実施。

(5) 12年間を見通した教育課程の編成

①小・中・高の12年間の教育課程に一貫性をもたせながら、児童生徒の心理的・身体的な発達等を考慮し、現行の「6・3・3」を「4・3・5」のまとまりとして編成。

小1	小2	小3	小4	小5	小6	中1	中2	中3	高1	高2	高3
4 (基礎基本の定着)				3 (基礎基本の習熟)			5 (基礎基本の応用・発展)				
学級担任制				一部教科担任制		教科担任制					

②地域の特色を活かした弾力的な教育課程の編成

(6) 構造改革特別区域計画

12年間を見通した教育課程を編成するにあたり、小・中学校部分の教育課程について学習指導要領の教育課程の基準によらない編成を可能とする特区の認定を平成18年度に受け、平成19年度から実施。

①教育課程の基準によらない編成

- (i) 小学校から「英語教育」を導入(3地区)
- (ii) 小学校に「選択教科」を導入(小値賀地区)
- (iii) 特別活動・総合的な学習の時間等を再編して新しい教科を設定(3地区)
- (iv) 教科書の早期給与(奈留地区(英語))

②構造改革特別区域計画の認定

- (i) 時期：平成18年11月16日認定(第12回)
- (ii) 申請者：佐世保市・五島市・小値賀町
- (iii) 内容：「構造改革特別区域研究開発学校の設置(教育課程の弾力化)」
(佐世保市・五島市・小値賀町)
「構造改革特別区域研究開発学校における教科書の早期給与」(五島市(英語))